

海田町の バランスシート 行政コスト計算書

(平成18年3月31日現在 一般会計)

海田町 企画部財政課

平成18年11月

目 次

地方公共団体のバランスシート	1
◎ 借方	
[資産の部]	1
◎ 貸方	
[負債の部]	2
[正味資産の部]	3
◎ 欄外注記	3
バランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）	4
附属書類	
1 有形固定資産明細表	5
2 土地明細表	6
3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等	6
バランスシート（平成 17 年 3 月 31 日現在）	7
バランスシート（平成 17 年度末 対前年差額）	8
住民一人当たりのバランスシート（平成 18 年 3 月 31 日現在）	9
住民一人当たりのバランスシート（平成 17 年 3 月 31 日現在）	10
住民一人当たりのバランスシート（平成 17 年度末 対前年差額）	11
有形固定資産の行政目的別経年比較	12
周辺自治体との比較	12
行政コスト計算書	13
地方公共団体の行政コスト計算書	13
性質別行政コストの個別計上内訳	
◎ 人にかかるコスト	14
◎ 物にかかるコスト	15
◎ 移転支出的なコスト	15

◎ その他にかかるコスト	16
収入項目の個別計上内訳	16
行政コスト計算書	18
住民一人当たりの行政コスト計算書	20
行政コスト計算書（平成17年度末 対前年差額）	22
住民一人当たりの行政コスト計算書（平成17年度末 対前年差額）	23
目的別行政コスト	24
性質別行政コスト	25
経年比較	26
周辺自治体との比較	27
事業または施設ごとの行政コスト計算書	28
① 児童館	29
② 町民センター	30
③ 保育所	31
④ 福祉センター	32
⑤ 児童クラブ	33
⑥ 総合公園	34
⑦ 小学校	35
⑧ 中学校	36
⑨ 公民館	37
⑩ 図書館	38
⑪ ふるさと館	39
⑫ ひまわりプラザ	40

バランスシート

地方公共団体のバランスシート

一般的にバランスシートとは、企業等が保有するすべての資産と負債により、利益を示すものですが、地方公共団体は利益を追求することが目的ではないため、地方公共団体のバランスシートは一般的なものとは異なったものになっています。

一般的にいう資産は資産で同じですが、負債はこれからの世代が負担しなければならない分、利益はこれまでの世代によって既に負担された分と読み替えられます。

借方

[資産の部]

資産とは、「一会計年度を越えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの」をいい、一会計年度内に住民へのサービス等を提供するために使用した経費は含みません。

1. 有形固定資産

資産形成のために使用した年度ごとの経費を、決算統計から求めて対応年数に応じて減価償却して積み上げ、資産の使用目的ごとに分類して計上しています。

2. 投資等

(1) 投資及び出資金

町が保有している団体への出資金を計上しています。

(2) 貸付金

個人に対して町が直接貸し付けている額を計上しています。

(3) 基金

条例の定めるところにより設置されている基金（織田幹雄スポーツ振興基金，国際交流基金...）を計上していますが、流動性の高いものは流動資産に計上しています。

(4) 退職手当組合積立金

退職手当組合が保有している、海田町分の資産を計上しています。

3. 流動資産

(1) 現金・預金

流動性の高い基金（財政調整基金と減債基金）と、歳入決算額と歳出決算額の差額を計上しています。

(2) 未収金

町税や使用料等の未収金を計上しています。

貸方

[負債の部]

負債とは、将来において支払や返済の必要のあるものをいいます。

1. 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債未償還元金を計上していますが、作成基準日の翌日から1年以内に償還期限が到来する元金償還額は流動負債に計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為のうち資産に計上しているものについての翌年度以降の支出額や公社等の債務保証で履行すべき額が確定しているものが有れば計上します。なお、作成基準日現在で、これらの額はありません。

(3) 退職給与引当金

作成基準日に職員全員が普通退職したと仮定し、必要な退職手当の額を計上しています。

なお、平成14年度までは普通会計に属する職員のみを対象としていましたが、平成15年度から行政コスト計算書を作成するため、全職員を対象としています。

普通会計に属する職員のみを対象とすると、人事異動を行う度に退職給与引当金が増減し、行政コストが生じることになり、それを避けるために全職員を対象としました。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債未償還元金のうち，作成基準日の翌日から1年以内に償還期限が到来する元金償還額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

不測の事態により，会計年度経過後に歳入が歳出に不足し，赤字となった場合に決算処理上，翌年度の歳入を繰り上げて歳入不足に充てる繰上充用をおこなった場合の額を計上します。なお，作成基準日現在で繰上充用金はありません。

[正味資産の部]

正味資産とは，バランスシートの借方に計上されている資産のうち，税金や国・県支出金を財源として既に支払ったものをいいます。

欄外注記

物件の購入に係るもの

物件の購入に係る債務負担行為のうち，負債の部に計上した額を控除した，翌年度以降の支出予定額を計上しています。

債務保証及び損失補償に係るもの

債務保証及び損失補償に係る債務負担行為のうち，負債の部に計上した額を控除した限度額を計上しています。

利子補給等に係るもの

利子補給に係る債務負担行為のうち，翌年度以降の支出予定額を計上しています。

バ ラ ン シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 1,272,350	(1) 地方債 12,097,206
(2) 民生費 2,221,209	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 696,378	物件の購入等 0
(4) 労働費 113,238	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 453,230	債務負担行為計 0
(6) 商工費 0	(3) 退職給与引当金 1,869,520
(7) 土木費 26,084,246	(4) そ の 他 0
(8) 消防費 99,020	固定負債合計 13,966,726
(9) 教育費 10,628,581	2. 流動負債
(10) その他 16,164	(1) 翌年度償還予定額 886,798
計 41,584,416	(2) 翌年度繰上充用金 0
(うち土地) 25,238,882	流動負債合計 886,798
有形固定資産合計 41,584,416	負債合計 14,853,524
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 15,708	
(2) 貸付金 8,870	
(3) 基金	
特定目的基金 360,536	
土地開発基金 3	
定額運用基金 500	
基金計 361,039	
(4) 退職手当組合積立金 178,265	
投資等合計 563,882	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 1,318,147	1. 国庫支出金 3,681,786
減債基金 352	2. 都道府県支出金 351,002
歳計現金 233,830	3. 一般財源等 25,060,959
現金・預金計 1,552,329	正味資産合計 29,093,747
(2) 未収金	
地方税 223,961	
その他 22,683	
未収金計 246,644	
流動資産合計 1,798,973	
資産合計 43,947,271	負債・正味資産合計 43,947,271

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

0 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

4,000,000 千円

利子補給等に係るもの

382,485 千円

付属書類

1 有形固定資産明細表

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	1,918,792	646,442	1,272,350
庁舎等	821,677	309,308	512,369
その他	1,097,115	337,134	759,981
民生費	3,217,269	996,060	2,221,209
保育所	572,429	259,505	312,924
その他	2,644,840	736,555	1,908,285
衛生費	1,994,608	1,298,230	696,378
清掃費	1,777,222	1,146,206	631,016
ごみ処理	1,758,663	1,127,647	631,016
し尿処理	0	0	0
その他	18,559	18,559	0
環境衛生費	38,731	18,946	19,785
その他	178,655	133,078	45,577
労働費	255,629	142,391	113,238
農林水産業費	1,943,171	1,489,941	453,230
造林	0	0	0
林道	924,159	785,858	138,301
治山	87,522	46,848	40,674
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	792,151	549,498	242,653
海岸保全	0	0	0
その他	139,339	107,737	31,602
商工費	0	0	0
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	0	0	0
土木費	35,867,484	9,783,238	26,084,246
道路	10,740,050	5,461,901	5,278,149
橋りょう	2,246,891	409,114	1,837,777
河川	2,019,909	581,902	1,438,007
砂防	48,636	3,872	44,764
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	18,196,988	2,435,053	15,761,935
街路	10,635,021	965,006	9,670,015
都市下水路	316,420	278,492	37,928
区画整理	826,357	98,334	728,023
公園	6,418,762	1,093,153	5,325,609
その他	428	68	360
住宅	2,588,669	880,994	1,707,675
空港	0	0	0
その他	26,341	10,402	15,939
消防費	303,941	204,921	99,020
庁舎	0	0	0
その他	303,941	204,921	99,020
教育費	13,853,243	3,224,662	10,628,581
小学校	5,235,524	1,267,207	3,968,317
中学校	4,952,383	1,070,680	3,881,703
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	2,863,078	635,901	2,227,177
その他	802,258	250,874	551,384
その他	16,185	21	16,164
合計	59,370,322	17,785,906	41,584,416

昭和44年度以降の決算統計データに基づき、普通建設事業費を有形固定資産の取得価格で評価し、行政目的別に区分表示したものです。

取得価格から減価償却累計額を控除した額が基準日現在の残存価格として、バランスシートの借方(左側)に記載されます。

2 土地明細表

(単位：千円)

	取得価額
道路橋りょう	4,765,564
街路	9,227,867
公営住宅	917,035
小学校	2,162,726
中学校	2,211,801
その他	5,953,889
合計	25,238,882

バランスシート借方(左側)の有形固定資産の土地の内訳です。

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位：千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	100	0	0	0	0	100
民生費	0	0	0	0	0	0
衛生費	8,499	0	0	0	4,887	0
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	19,522	0	0	0	0	0
商工費	0	0	0	0	0	0
土木費	3,330,331	140,262	227,758	112,442	80,569	58,630
消防費	7,682	0	0	0	0	0
教育費	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	3,366,134	140,262	227,758	112,442	85,456	58,730

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 1,292,157	(1)地方債 12,276,666
(2)民生費 2,310,636	(2)債務負担行為
(3)衛生費 755,348	物件の購入等 0
(4)労働費 85,962	債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 471,967	債務負担行為計 0
(6)商工費 0	(3)退職給与引当金 2,066,246
(7)土木費 26,092,654	(4)そ の 他 0
(8)消防費 105,182	固定負債合計 14,342,912
(9)教育費 10,764,559	
(10)その他 16,171	2.流動負債
計 41,894,636	(1)翌年度償還予定額 708,419
(うち土地 24,841,894)	(2)翌年度繰上充用金 0
有形固定資産合計 41,894,636	流動負債合計 708,419
	負債合計 15,051,331
2.投資等	
(1)投資及び出資金 15,708	[正味資産の部]
(2)貸付金 4,670	1.国庫支出金 3,776,440
(3)基金	2.都道府県支出金 367,015
特定目的基金 363,236	3.一般財源等 25,167,393
土地開発基金 3	正味資産合計 29,310,848
定額運用基金 500	
基金計 363,739	負債・正味資産合計 44,362,179
(4)退職手当組合積立金 407,748	
投資等合計 791,865	
3.流動資産	
(1)現金・預金	
財政調整基金 1,228,134	
減債基金 352	
歳計現金 184,711	
現金・預金計 1,413,197	
(2)未収金	
地方税 238,092	
その他 24,389	
未収金計 262,481	
流動資産合計 1,675,678	
資 産 合 計 44,362,179	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

0 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

4,000,000 千円

利子補給等に係るもの

419,109 千円

バ ラ ン シ ー ト

(平成17年度末 対前年差額)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 19,807	(1)地方債 179,460
(2)民生費 89,427	(2)債務負担行為
(3)衛生費 58,970	物件の購入等 0
(4)労働費 27,276	債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 18,737	債務負担行為計 0
(6)商工費 0	(3)退職給与引当金 196,726
(7)土木費 8,408	(4)そ の 他 0
(8)消防費 6,162	固定負債合計 376,186
(9)教育費 135,978	
(10)その他 7	2.流動負債
計 310,220	(1)翌年度償還予定額 178,379
(うち土地 396,988)	(2)翌年度繰上充用金 0
有形固定資産合計 310,220	流動負債合計 178,379
	負債合計 197,807
2.投資等	
(1)投資及び出資金 0	
(2)貸付金 4,200	
(3)基金	
特定目的基金 2,700	
土地開発基金 0	
定額運用基金 0	
基金計 2,700	
(4)退職手当組合積立金 229,483	
投資等合計 227,983	
3.流動資産	
(1)現金・預金	[正味資産の部]
財政調整基金 90,013	1.国庫支出金 94,654
減債基金 0	2.都道府県支出金 16,013
歳計現金 49,119	3.一般財源等 106,434
現金・預金計 139,132	正味資産合計 217,101
(2)未収金	負債・正味資産合計 414,908
地方税 14,131	
その他 1,706	
未収金計 15,837	
流動資産合計 123,295	
資産合計 414,908	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

0 千円

債務保証及び損失補償に係るもの

0 千円

利子補給等に係るもの

36,624 千円

住民一人当たりのバランスシート

(平成18年3月31日現在)

平成18年3月31日現在 住民基本台帳人口

28,380 人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 44,832	(1)地方債 426,258
(2)民生費 78,266	(2)債務負担行為
(3)衛生費 24,538	物件の購入等 0
(4)労働費 3,990	債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 15,970	債務負担行為計 0
(6)商工費 0	(3)退職給与引当金 65,875
(7)土木費 919,107	(4)その他 0
(8)消防費 3,489	
(9)教育費 374,510	固定負債合計 492,133
(10)その他 570	
計 1,465,272	
(うち土地 889,319)	
有形固定資産合計 1,465,272	
2.投資等	2.流動負債
(1)投資及び出資金 553	(1)翌年度償還予定額 31,247
(2)貸付金 313	(2)翌年度繰上充用金 0
(3)基金	流動負債合計 31,247
特定目的基金 12,704	
土地開発基金 0	負債合計 523,380
定額運用基金 18	
基金計 12,722	
(4)退職手当組合積立金 6,281	
投資等合計 19,869	
3.流動資産	[正味資産の部]
(1)現金・預金	1.国庫支出金 129,732
財政調整基金 46,447	2.都道府県支出金 12,368
減債基金 12	3.一般財源等 883,050
歳計現金 8,239	
現金・預金計 54,698	正味資産合計 1,025,150
(2)未収金	
地方税 7,892	負債・正味資産合計 1,548,530
その他 799	
未収金計 8,691	
流動資産合計 63,389	
資産合計 1,548,530	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

0 円

債務保証及び損失補償に係るもの

140,944 円

利子補給等に係るもの

13,477 円

住民一人当たりのバランスシート

(平成17年3月31日現在)

平成17年3月31日現在 住民基本台帳人口

28,543 人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1.有形固定資産	1.固定負債
(1)総務費 45,270	(1)地方債 430,111
(2)民生費 80,953	(2)債務負担行為
(3)衛生費 26,464	物件の購入等 0
(4)労働費 3,012	債務保証又は損失補償 0
(5)農林水産業費 16,535	債務負担行為計 0
(6)商工費 0	(3)退職給与引当金 72,391
(7)土木費 914,152	(4)その他 0
(8)消防費 3,685	
(9)教育費 377,135	固定負債合計 502,502
(10)その他 567	
計 1,467,773	
(うち土地 870,332)	
有形固定資産合計 1,467,773	
2.投資等	2.流動負債
(1)投資及び出資金 550	(1)翌年度償還予定額 24,819
(2)貸付金 164	(2)翌年度繰上充用金 0
(3)基金	流動負債合計 24,819
特定目的基金 12,726	
土地開発基金 0	負債合計 527,321
定額運用基金 18	
基金計 12,744	
(4)退職手当組合積立金 14,285	
投資等合計 27,743	
3.流動資産	[正味資産の部]
(1)現金・預金	1.国庫支出金 132,307
財政調整基金 43,028	2.都道府県支出金 12,858
減債基金 12	3.一般財源等 881,737
歳計現金 6,471	
現金・預金計 49,511	正味資産合計 1,026,902
(2)未収金	
地方税 8,342	負債・正味資産合計 1,554,223
その他 854	
未収金計 9,196	
流動資産合計 58,707	
資産合計 1,554,223	

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

0 円

債務保証及び損失補償に係るもの

140,139 円

利子補給等に係るもの

14,683 円

住民一人当たりのバランスシート

(平成17年度末 対前年差額)

(単位:円)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1.有形固定資産</p> <p>(1)総務費 438</p> <p>(2)民生費 2,687</p> <p>(3)衛生費 1,926</p> <p>(4)労働費 978</p> <p>(5)農林水産業費 565</p> <p>(6)商工費 0</p> <p>(7)土木費 4,955</p> <p>(8)消防費 196</p> <p>(9)教育費 2,625</p> <p>(10)その他 3</p> <p style="padding-left: 20px;">計 2,501</p> <p style="padding-left: 20px;">(うち土地 18,987)</p> <p>有形固定資産合計 2,501</p> <p>2.投資等</p> <p>(1)投資及び出資金 3</p> <p>(2)貸付金 149</p> <p>(3)基金</p> <p style="padding-left: 20px;">特定目的基金 22</p> <p style="padding-left: 20px;">土地開発基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">定額運用基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">基金計 22</p> <p>(4)退職手当組合積立金 8,004</p> <p>投資等合計 7,874</p> <p>3.流動資産</p> <p>(1)現金・預金</p> <p style="padding-left: 20px;">財政調整基金 3,419</p> <p style="padding-left: 20px;">減債基金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">歳計現金 1,768</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金計 5,187</p> <p>(2)未収金</p> <p style="padding-left: 20px;">地方税 450</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 55</p> <p style="padding-left: 20px;">未収金計 505</p> <p>流動資産合計 4,682</p> <p>資産合計 5,693</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1.固定負債</p> <p>(1)地方債 3,853</p> <p>(2)債務負担行為</p> <p style="padding-left: 20px;">物件の購入等 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務保証又は損失補償 0</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為計 0</p> <p>(3)退職給与引当金 6,516</p> <p>(4)その他 0</p> <p>固定負債合計 10,369</p> <p>2.流動負債</p> <p>(1)翌年度償還予定額 6,428</p> <p>(2)翌年度繰上充用金 0</p> <p>流動負債合計 6,428</p> <p>負債合計 3,941</p> <p>[正味資産の部]</p> <p>1.国庫支出金 2,575</p> <p>2.都道府県支出金 490</p> <p>3.一般財源等 1,313</p> <p>正味資産合計 1,752</p> <p>負債・正味資産合計 5,693</p>

債務負担行為に係る補償等

物件の購入等に係るもの

0 円

債務保証及び損失補償に係るもの

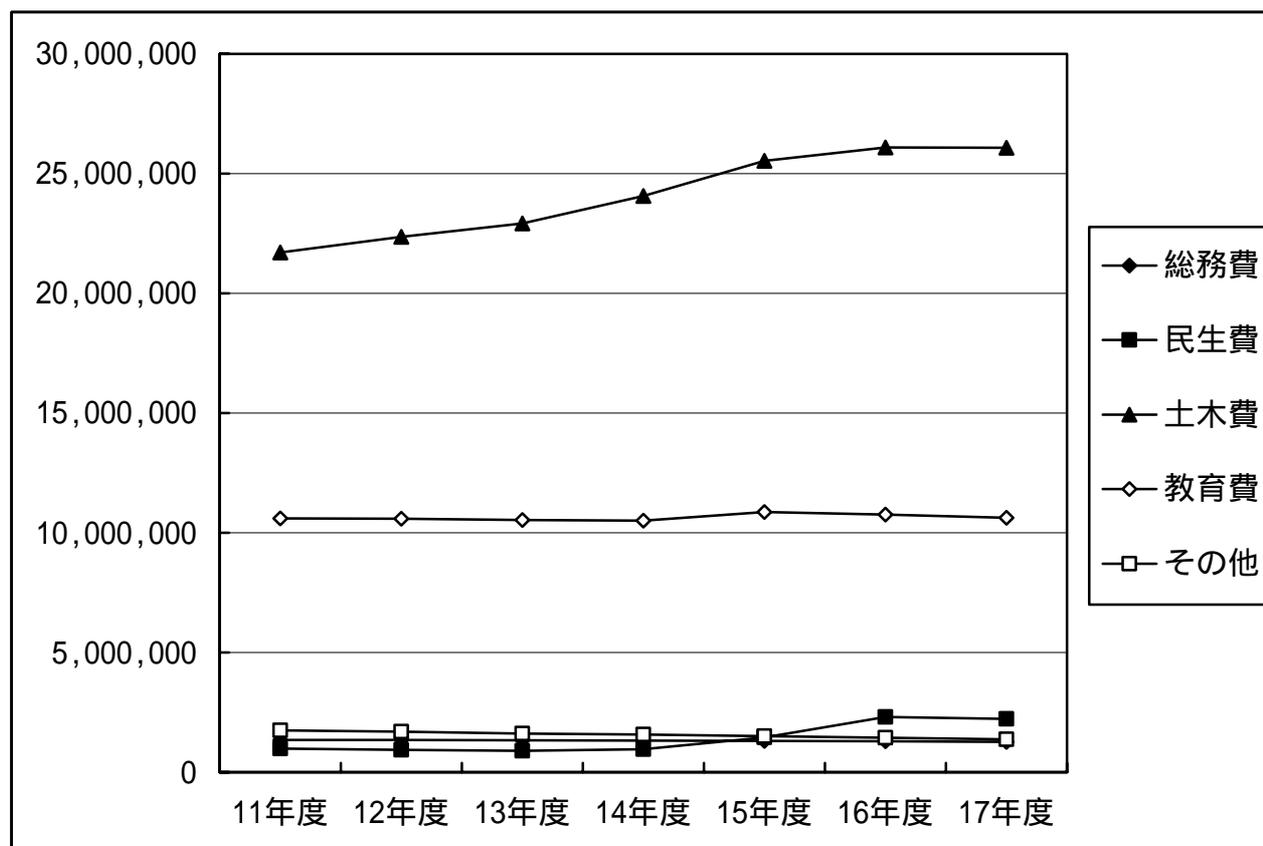
805 円

利子補給等に係るもの

1,206 円

有形固定資産の行政目的別経年比較

(単位：千円)



周辺自治体との比較

通常のバランスシートでは団体規模に差があり比較が困難なので、住民一人当たりの数値により比較してみました。

区 分		海田町	広島市	府中町	坂町
借 方	資 産	154 万 8 千円	188 万円	87 万 5 千円	194 万 7 千円
	有形固定資産	146 万 5 千円	166 万 7 千円	83 万 1 千円	175 万 8 千円
	投資等	2 万円	18 万 7 千円	2 万 5 千円	5 万 6 千円
	流動資産	6 万 3 千円	2 万 6 千円	1 万 9 千円	13 万 3 千円
貸 方	負 債	52 万 3 千円	84 万円	35 万 8 千円	42 万 6 千円
	固定負債	49 万 2 千円	79 万 4 千円	33 万円	39 万 7 千円
	流動負債	3 万 1 千円	4 万 6 千円	2 万 8 千円	2 万 9 千円
	正味資産	102 万 5 千円	104 万円	51 万 7 千円	152 万 1 千円

備考

1. 各市町の数値は平成 17 年度末の普通会計の数値です。
2. 熊野町はバランスシートの公表をしていません。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

これまでバランスシートを作成し、海田町の資産、負債等の状況を明らかにしてきました。

一方で、町の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービス、施設の維持管理など、資産形成につながらない一会計年度内の行政サービスも数多くあります。

この一会計年度内の行政サービスに係るコストを明らかにするため、行政コスト計算書を作成しました。

地方公共団体の行政コスト計算書

(地方公共団体の行政コスト計算書と企業会計の損益計算書の相違)

名称

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に該当するものですが、営利活動を目的としない地方公共団体の財務活動にはなじまないため、行政コスト計算書の名称が用いられています。

内容

企業会計の損益計算書では、売上に対応する売上原価を費用として算出しますが、地方公共団体の場合は、行政サービスにどれだけのコストがかかっているかを計算するものとし、資産形成につながる支出を除いた現金支出に原価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えて計算します。

分類

コストの分類について、企業会計では売上原価、販売費、一般管理費等に分類して算出しますが、地方公共団体の場合は行政サービスにどれだけのコストがかかっている

るかを目的別経費と性質別経費を組み合わせた形に分類して算出しています。

目的別経費の分類については、議会費、総務費、民生費、衛生費などの行政分野ごとに分類し、性質別経費の分類については、人にかかるコスト、物にかかるコスト、移転支的コスト、その他のコストに大きく四分類し、その内訳は次のようになっています。

人にかかるコスト	人件費，退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	物件費，維持補修費，減価償却費
移転支的コスト	扶助費，補助費等，繰出金，普通建設事業費（他団体等への補助金等）
その他のコスト	災害復旧費，失業対策費，公債費（利子のみ），不納欠損額

性質別行政コストの個別計上内訳

人にかかるコスト

(1) 人件費

議員報酬，特別職給料，嘱託員報酬，職員給与などの人件費を計上しています。ただし退職手当は，バランスシートの退職給与引当金に計上しているため，ここでは除いています。

(2) 退職給与引当金繰入等

退職給与引当金として当該年度に繰り入れられた額を計上し，当該年度の退職金支払額のうち退職給与引当を行っている額を超える額も含めて計上しています。

物にかかるコスト

(1) 物件費

地方財政状況調査（決算統計）で物件費に分類される額を計上しており，その主な内訳は，賃金，旅費，交際費，需用費，役務費，備品購入費，委託料，使用料及び賃借料，原材料費などです。

(2) 維持補修費

地方財政状況調査（決算統計）で維持補修費に分類される額を計上しており，その内訳は，施設の維持管理上必要と認められる程度の施設修繕料です。

(3) 減価償却費

バランスシートの有形固定資産の当該年度減価償却相当額を計上しています。

移転支出的なコスト

(1) 扶助費

地方財政状況調査（決算統計）で扶助費に分類される額を計上しており，その内訳は，町から現金又は物品等の別を問わず，被扶助者に対して支給されたものです。

(2) 補助費等

地方財政状況調査（決算統計）で補助費等に分類される額を計上しており，その主な内訳は，負担金補助及び交付金，公課費などです。

(3) 繰出金

地方財政状況調査（決算統計）で繰出金に分類される額を計上していますが，定額運用基金への繰出金，特別会計に在籍する職員分の退職手当組合負担金相当額を除いています。

(4) 普通建設事業費（他団体等への補助金等）

地方財政状況調査（決算統計）で普通建設事業費に分類されるもののうち、海田町で直接事業を実施しない、県への建設事業負担金などを計上しています。

その他のコスト

(1) 災害復旧事業費

地方財政状況調査（決算統計）で災害復旧事業費に分類される額を計上しています。

(2) 失業対策事業費

地方財政状況調査（決算統計）で失業対策事業費に分類される額を計上しています。

(3) 公債費（利子分のみ）

当該年度中に支払った地方債利子償還額と一時借入金利子を計上しています。

(4) 債務負担行為繰入

債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち当該年度に債務が確定したものを計上しています。

収入項目の個別計上内訳

(1) 使用料・手数料等

行政コストに分類される事業（一会計年度内の行政サービス）に充てる事を目的にした分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，諸収入の調定額を目的別に計上しています。

なお、使用目的が限定されていない使用料・手数料等や、バランスシートに分類される事業（資産形成につながる事業）に充てる事を目的としたものの調定額は一般財源に計上しています。

(2) 国庫（県）支出金

行政コストに分類される事業（一会計年度内の行政サービス）に充てる事を目的に交付される国庫支出金，県支出金の調定額を目的別に計上しています。

なお、資産形成につながるものについては、バランスシートに計上しています。

(3) 一般財源

地方税，地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，地方消費税交付金，ゴルフ場利用税交付金，特別地方消費税交付金，軽油・自動車取得税交付金，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国有提供施設等所在市町村助成交付金の当該年度調定額を計上しています。

また、使用料・手数料等，国庫（県）支出金で，一般財源に分類するものを含めています。

(4) 正味資産国庫（県）支出金償却額

バランスシートの国庫支出金，都道府県支出金の当該年度減価償却相当額を計上しています。

(5) 期首一般財源等

前年度バランスシートの一般財源等の額を計上しています。

(6) 期末一般財源等

期首一般財源等の額に差引一般財源増減額を加えた額を計上しており，この額が当該年度バランスシートの一般財源等の額に一致します。

行政コスト計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	1,569,951	24.0%	95,610	532,038	316,706	93,611	0
	(2)退職給与引当金繰入等	175,045	2.7%	10,661	59,321	35,312	10,437	0
	小計	1,744,996	26.7%	106,271	591,359	352,018	104,048	0
2	(1)物件費	988,297	15.1%	5,482	174,668	208,815	158,605	76,836
	(2)維持補修費	27,303	0.4%	0	4,420	1,090	605	142
	(3)減価償却費	916,867	14.1%	0	27,032	98,952	62,206	3,200
	小計	1,932,467	29.6%	5,482	206,120	308,857	221,416	80,178
3	(1)扶助費	801,248	12.3%	/	/	735,212	7,710	/
	(2)補助費等	878,678	13.4%	1,164	36,265	124,589	300,593	25,745
	(3)繰出金	819,828	12.6%	/	0	505,226	0	0
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金)	58,730	0.9%	0	100	0	0	0
	小計	2,558,484	39.2%	1,164	36,365	1,365,027	308,303	25,745
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0%	/	/	/	/	/
	(2)失業対策事業費	0	0.0%	/	/	/	/	0
	(3)公債費(利子分のみ)	270,432	4.1%	/	/	/	/	/
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	24,209	0.4%	/	/	/	/	/
	小計	294,641	4.5%	0	0	0	0	0
行政コスト a		6,530,588	/	112,917	833,844	2,025,902	633,767	105,923
(構成比率)		/	/	1.7%	12.8%	31.0%	9.7%	1.6%

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	293,812	/	0	10,327	186,160	19,848	27,925
	b/a (%)	4.5%	/	0.0%	1.2%	9.2%	3.1%	26.4%
2	国庫(県)支出金 c	645,534	/	/	75,791	542,560	13,008	29
	c/a (%)	9.9%	/	/	9.1%	26.8%	2.1%	0.0%
3	一般財源 d	5,355,235	/	/	/	/	/	/
	d/a (%)	82.0%	/	/	/	/	/	/
収入 (b + c + d) e		6,294,581	/	/	/	/	/	/
4	正味資産国庫(県)支出金償還額 f	129,573	/	/	/	/	/	/
5	期首一般財源等	25,167,393	/	/	/	/	/	/
差引 (e - a + f)		106,434	/	/	/	/	/	/
6	期末一般財源等	25,060,959	/	/	/	/	/	/

「使用料・手数料等」...分担金及び負担金, 使用料, 手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 諸収入

「一般財源」...地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 特別地方消費税交付金, 軽油・自動車取得税交付金, 地方特例交付金, 地方交付税, 交通安全対策特別交付金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(單位：千円，%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
14,455	8,200	197,561	6,345	305,425			0	
1,612	914	22,027	707	34,054			0	
16,067	9,114	219,588	7,052	339,479			0	
729	17	50,995	11,024	301,126		0	0	
0	0	11,617	90	9,339				
36,290	0	509,868	9,864	169,448			7	
37,019	17	572,480	20,978	479,913		0	7	
				58,326				
1,996	9,456	1,983	341,260	35,627	0		0	
0	0	314,602	0	0			0	
0	0	58,630	0	0				
1,996	9,456	375,215	341,260	93,953	0		0	
					0			
						270,432		
0	0	0	0	0	0			
								24,209
0	0	0	0	0	0	270,432	0	24,209
55,082	18,587	1,167,283	369,290	913,345	0	270,432	7	24,209
0.8%	0.3%	17.9%	5.7%	14.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.4%

82	0	17,972	2,687	15,755	0	13,056	0	
0.1%	0.0%	1.5%	0.7%	1.7%	-	4.8%	0.0%	
2,359	0	3,468	0	8,319	0	0	0	
4.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.9%	-	0.0%	0.0%	

住民一人当たりの行政コスト計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日

[行政コスト] 平成18年3月31日現在 住民基本台帳人口 28,380人

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1 (1)人件費	55,318	24.0%	3,369	18,747	11,160	3,298	0
(2)退職給与引当金繰入等	6,168	2.7%	376	2,090	1,244	368	0
小計	61,486	26.7%	3,745	20,837	12,404	3,666	0
2 (1)物件費	34,824	15.1%	193	6,155	7,358	5,589	2,707
(2)維持補修費	962	0.4%	0	156	38	21	5
(3)減価償却費	32,307	14.1%	0	952	3,487	2,192	113
小計	68,093	29.6%	193	7,263	10,883	7,802	2,825
3 (1)扶助費	28,233	12.3%	/	/	25,906	272	/
(2)補助費等	30,961	13.4%	41	1,278	4,390	10,591	907
(3)繰出金	28,888	12.6%	/	0	17,803	0	0
(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金)	2,069	0.9%	0	3	0	0	0
小計	90,151	39.2%	41	1,281	48,099	10,863	907
4 (1)災害復旧事業費	0	0.0%	/	/	/	/	/
(2)失業対策事業費	0	0.0%	/	/	/	/	0
(3)公債費(利子分のみ)	9,529	4.1%	/	/	/	/	/
(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
(5)不納欠損額	853	0.4%	/	/	/	/	/
小計	10,382	4.5%	0	0	0	0	0
行政コスト a	230,112	/	3,979	29,381	71,386	22,331	3,732
(構成比率)	/	/	1.7%	12.8%	31.0%	9.7%	1.6%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	10,353	/	0	364	6,560	699	984
b/a (%)	4.5%	/	0.0%	1.2%	9.2%	3.1%	26.4%
2 国庫(県)支出金 c	22,746	/	/	2,671	19,118	458	1
c/a (%)	9.9%	/	/	9.1%	26.8%	2.1%	0.0%
3 一般財源 d	188,697	/	/	/	/	/	/
d/a (%)	82.0%	/	/	/	/	/	/
収入 (b+c+d) e	221,796	/	/	/	/	/	/
4 正味資産国庫(県)支出金償還額 f	4,566	/	/	/	/	/	/
5 期首一般財源等	886,800	/	/	/	/	/	/
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額	3,750	/	/	/	/	/	/
6 期末一般財源等	883,050	/	/	/	/	/	/

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金, 使用料, 手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 諸収入

「一般財源」…地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 特別地方消費税交付金, 軽油・自動車取得税交付金, 地方特例交付金, 地方交付税, 交通安全対策特別交付金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円，%)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
509	289	6,961	223	10,762			0	
57	32	776	25	1,200			0	
566	321	7,737	248	11,962			0	
26	1	1,797	388	10,610		0	0	
0	0	409	3	330				
1,279	0	17,966	348	5,970			0	
1,305	1	20,172	739	16,910		0	0	
				2,055				
70	333	70	12,025	1,256	0		0	
0	0	11,085	0	0			0	
0	0	2,066	0	0				
70	333	13,221	12,025	3,311	0	0	0	
					0			
						9,529		
0	0	0	0	0	0			
								853
0	0	0	0	0	0	9,529	0	853
1,941	655	41,130	13,012	32,183	0	9,529	0	853
0.8%	0.3%	17.9%	5.7%	14.0%	0.0%	4.1%	0.0%	0.4%

3	0	633	95	555	0	460	0	
0.1%	0.0%	1.5%	0.7%	1.7%	-	4.8%	0.0%	
83	0	122	0	293	0	0	0	
4.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.9%	-	0.0%	0.0%	

行政コスト計算書 (平成17年度末 対前年差額)

[行政コスト]

(単位：千円，%)

		平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
1	(1) 人件費	1,569,951	1,557,359	12,592	0.8
	(2) 退職給与引当金繰入等	175,045	198,477	23,432	11.8
	小計	1,744,996	1,755,836	10,840	0.6
2	(1) 物件費	988,297	1,048,180	59,883	5.7
	(2) 維持補修費	27,303	32,451	5,148	15.9
	(3) 減価償却費	916,867	925,117	8,250	0.9
	小計	1,932,467	2,005,748	73,281	3.7
3	(1) 扶助費	801,248	767,279	33,969	4.4
	(2) 補助費等	878,678	868,365	10,313	1.2
	(3) 繰出金	819,828	832,181	12,353	1.5
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	58,730	85,456	26,726	31.3
	小計	2,558,484	2,553,281	5,203	0.2
4	(1) 災害復旧事業費	0	5,497	5,497	皆減
	(2) 失業対策事業費	0	0	0	-
	(3) 公債費(利子分のみ)	270,432	280,468	10,036	3.6
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	-
	(5) 不納欠損額	24,209	18,089	6,120	33.8
	小計	294,641	304,054	9,413	3.1
行政コスト a		6,530,588	6,618,919	88,331	1.3

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	293,812	286,738	7,074	2.5
2	国庫(県)支出金 c	645,534	654,543	9,009	1.4
3	一般財源 d	5,355,235	5,272,988	82,247	1.6
収入 (b + c + d) e		6,294,581	6,214,269	80,312	1.3
4	正味資産国庫(県) 支出金償還額 f	129,573	131,311		
5	期首一般財源等	25,167,393	25,440,732		
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額		106,434	273,339		
6	期末一般財源等	25,060,959	25,167,393		

住民一人当たりの行政コスト計算書 (平成17年度末 対前年差額)

[行政コスト]

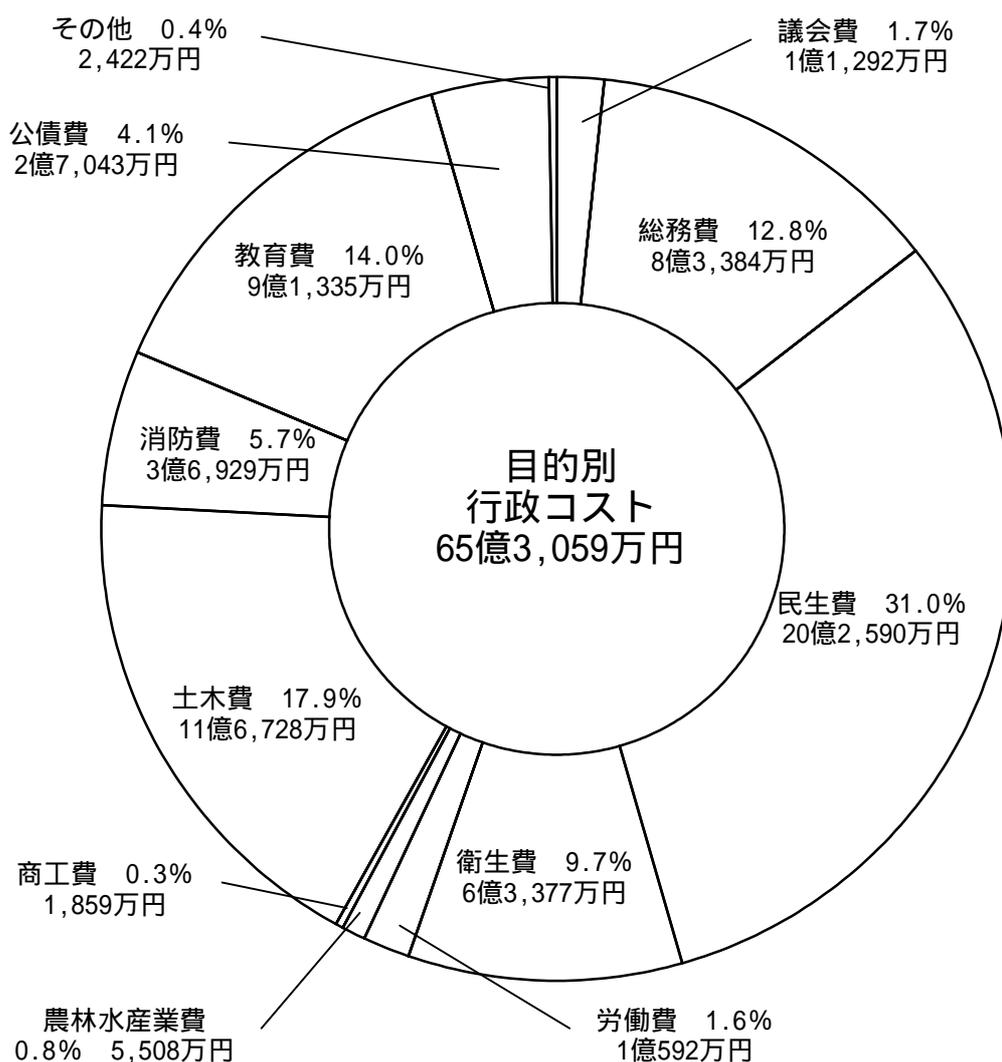
(単位:円,%)

		平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
1	(1) 人件費	55,318	54,561	757	1.4
	(2) 退職給与引当金繰入等	6,168	6,953	785	11.3
	小計	61,486	61,514	28	0.0
2	(1) 物件費	34,824	36,723	1,899	5.2
	(2) 維持補修費	962	1,138	176	15.5
	(3) 減価償却費	32,307	32,411	104	0.3
	小計	68,093	70,272	2,179	3.1
3	(1) 扶助費	28,233	26,882	1,351	5.0
	(2) 補助費等	30,961	30,422	539	1.8
	(3) 繰出金	28,888	29,156	268	0.9
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,069	2,994	925	30.9
	小計	90,151	89,454	697	0.8
4	(1) 災害復旧事業費	0	193	193	皆減
	(2) 失業対策事業費	0	0	0	-
	(3) 公債費(利子分のみ)	9,529	9,826	297	3.0
	(4) 債務負担行為繰入	0	0	0	-
	(5) 不納欠損額	853	634	219	34.5
	小計	10,382	10,653	271	2.5
行政コスト a		230,112	231,893	1,781	0.8

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	10,353	10,046	307	3.1
2	国庫(県)支出金 c	22,746	22,932	186	0.8
3	一般財源 d	188,697	184,738	3,959	2.1
収入 (b + c + d) e		221,796	217,716	4,080	1.9
4	正味資産国庫(県) 支出金償還額 f	4,566	4,600		
5	期首一般財源等	886,800	891,312		
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額		3,750	9,577		
6	期末一般財源等	883,050	881,735		

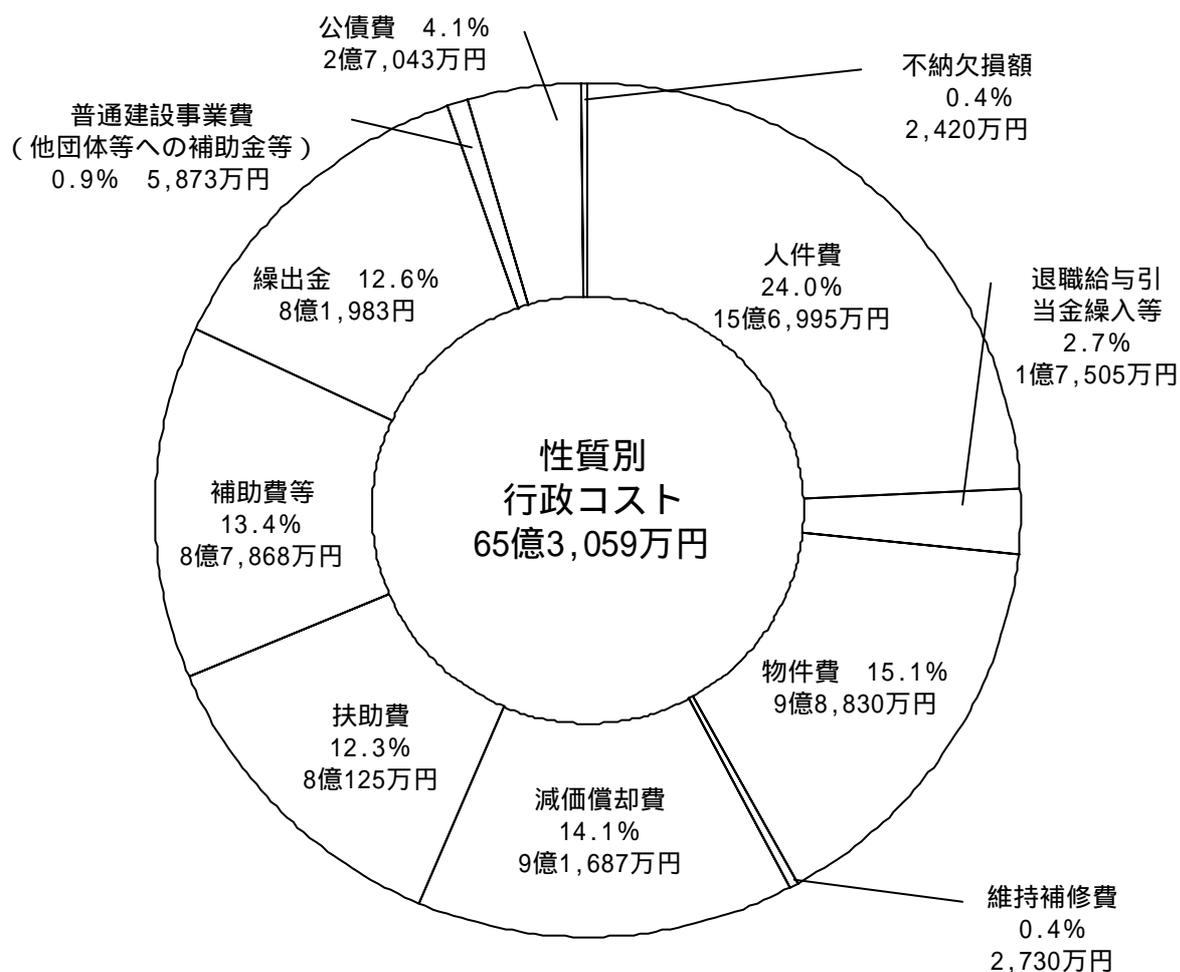
目的別行政コスト



目的別行政コスト（住民一人当たり）

人 口	28,380 人 (住基人口)
議 会 費	3,979 円
総 務 費	29,381 円
民 生 費	71,386 円
衛 生 費	22,331 円
労 働 費	3,732 円
農 林 水 産 業 費	1,941 円
商 工 費	655 円
土 木 費	41,130 円
消 防 費	13,012 円
教 育 費	32,183 円
公 債 費	9,529 円
そ の 他	853 円
全 体	230,112 円

性質別行政コスト



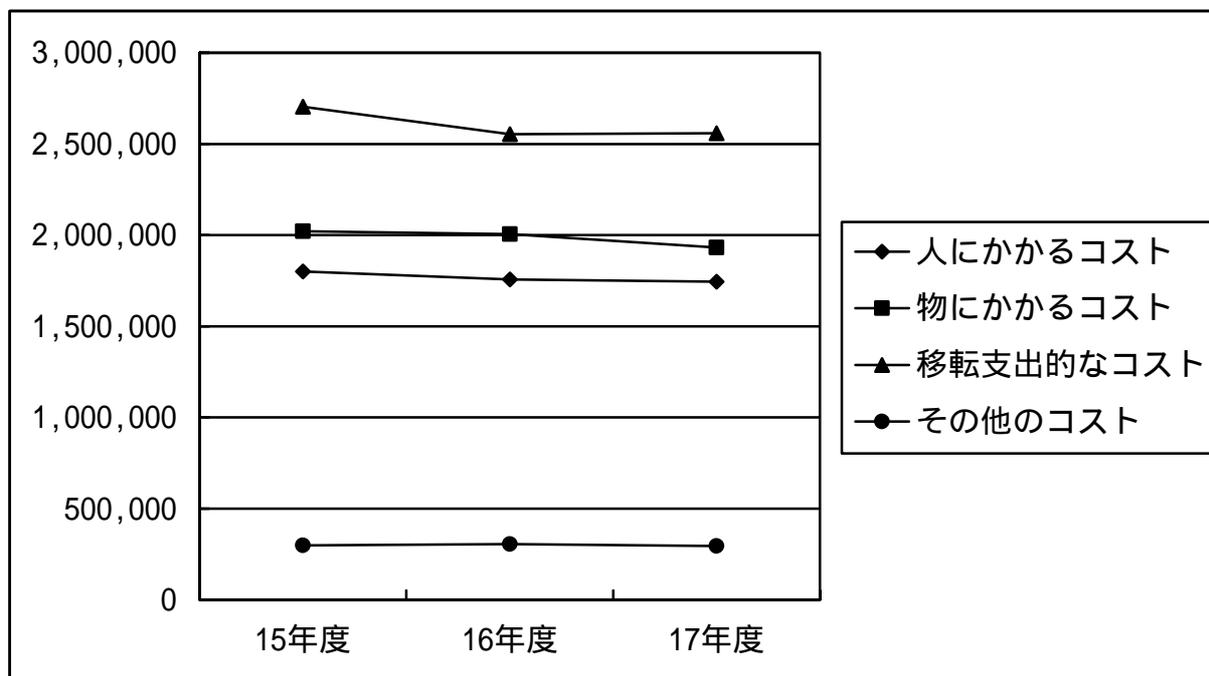
性質別行政コスト（住民一人当たり）

人 口	28,380 人 (住基人口)
人 件 費	55,318 円
退職給与引当金繰入等	6,168 円
物 件 費	34,824 円
維 持 補 修 費	962 円
減 価 償 却 費	32,307 円
扶 助 費	28,233 円
補 助 費 等	30,961 円
繰 出 金	28,888 円
普通建設事業費	2,069 円
災害復旧事業費	0 円
公 債 費	9,529 円
不 納 欠 損 額	853 円
全 体	230,112 円

経年比較

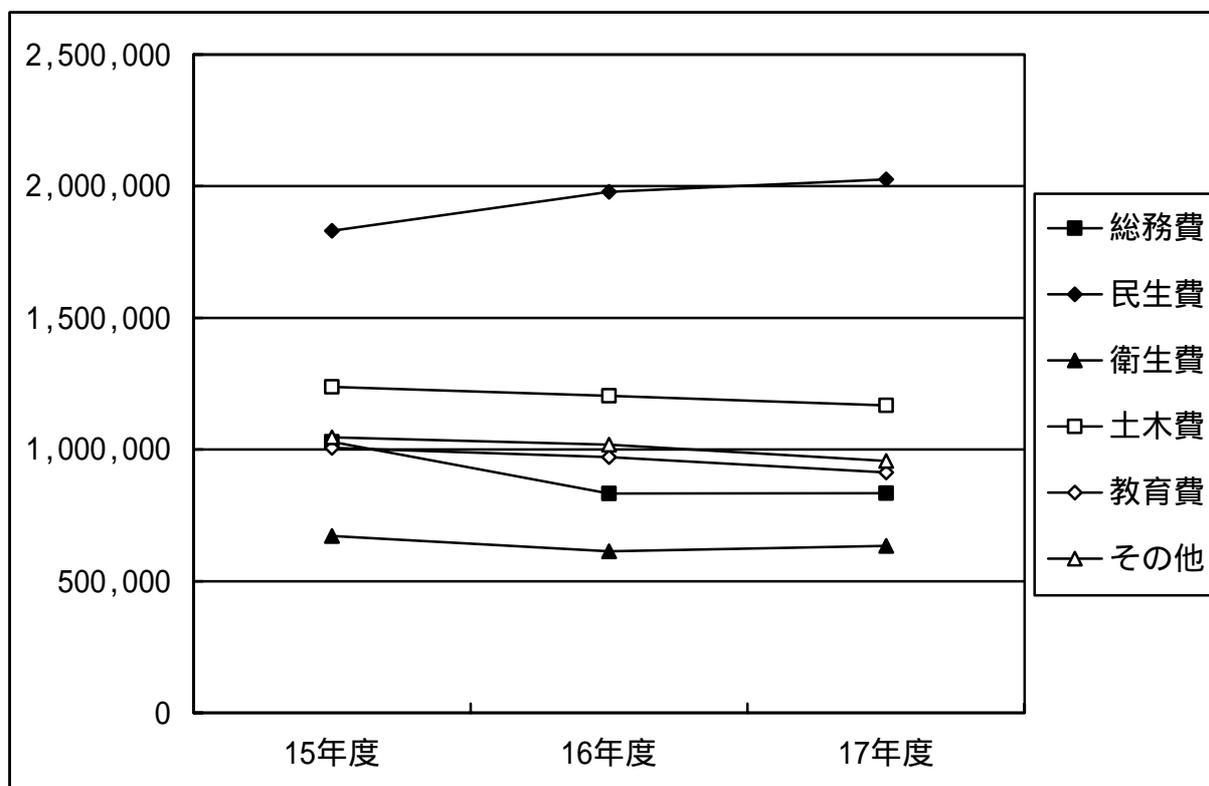
(1) 性質別行政コストの経年比較

(単位：千円)



(2) 目的別行政コストの経年比較

(単位：千円)



周辺自治体との比較

通常の行政コスト計算書では団体規模に差があり比較が困難なので、住民一人当たりの数値により比較してみました。

区 分	海田町	広島市	府中町
人にかかるコスト	6万2千円	7万2千円	6万6千円
物にかかるコスト	6万8千円	13万円	4万9千円
移転支出的なコスト	9万円	16万4千円	8万9千円
その他のコスト	1万円	2万円	8千円
全体 (行政コスト)	23万千円	38万6千円	21万2千円

備考

1. 各市町の数値は平成 17 年度末の普通会計の数値です。
2. 熊野町，坂町は行政コスト計算書の公表をしていません。

事業または施設ごとの行政コスト計算書

行政コスト計算書を作成することで、人的サービスや給付サービス、施設の維持管理など、資産形成につながらない一会計年度内の行政サービスに係るコストを明らかにしてきました。

しかし、これからの行政サービスや施設の維持管理の効率化を図るためには、各事務事業の必要性や成果を判断していかなければなりません。そのためには、各事務事業のコストの把握が必要になります。そこで、住民の皆さんに身近な事務事業のいくつかについて、行政コストを算出しました。

行政コストの内容

費目	内容
人にかかるコスト	人件費，退職給与引当金
物にかかるコスト	物件費，維持補修費，減価償却費
移転支的的なコスト	扶助費，補助費等

収入の内容

費目	内容
受益者負担金	施設の使用料等
国県支出金	事業，施設の維持管理等に充当される国，県からの支出金
その他収入	事業，施設の維持管理におけるその他の収入

児童館

(単位：千円，%)

区 分	合 計	構成比	海 田	海 田 東	備 考
人にかかるコスト	11,342	34.3	9,573	1,769	
人件費	10,382	31.4	8,613	1,769	児童館職員給料など
退職給与引当金	960	2.9	960	0	
物にかかるコスト	21,463	64.9	14,630	6,833	
物件費	6,910	20.9	6,701	209	光熱水費・管理委託料など
維持補修費	100	0.3	50	50	施設の維持修繕費
減価償却費	14,453	43.7	7,879	6,574	施設の減価償却費
移転支出的なコスト	272	0.8	177	95	
扶助費	0	0.0	0	0	
補助費等	272	0.8	177	95	児童安全共済保険料など
合計	33,077	100.0	24,380	8,697	行政コスト

受益者負担金	20	0.1	11	9	児童館使用料
国県支出金	0	0.0	0	0	
その他収入	67	0.2	67	0	複写機使用料
特定財源合計	87	0.3	78	9	特定財源の割合
差引一般財源必要額	32,990	99.7	24,302	8,688	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

児童1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		海 田	海 田 東	備 考
行政コスト	2,752		3,074	2,127	
受益者負担金	2		1	2	
国県支出金	0		0	0	
その他収入	6		8	0	
特定財源合計	8		9	2	
差引一般財源必要額	2,744		3,065	2,125	
児童数	12,020		7,932	4,088	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		海 田	海 田 東	備 考
行政コスト	1,166		860	306	
受益者負担金	0		0	0	
国県支出金	0		0	0	
その他収入	2		2	0	
特定財源合計	2		2	0	
差引一般財源必要額	1,164		858	306	
住基人口	28,380				平成18年3月末 住基人口

町民センター

(単位：千円，%)

区 分	金 額	構成比	内 訳	備 考
人にかかるコスト	18,509	55.3		
人件費	16,652	49.8	職員給など	
退職給与引当金	1,857	5.5		
物にかかるコスト	14,907	44.5		
物件費	8,715	26.0	光熱水費・管理委託料など	
維持補修費	347	1.0	施設の維持修繕費	
減価償却費	5,845	17.5		
移転支的コスト	65	0.2		
扶助費	0	0.0		
補助費等	65	0.2	建物災害保険料	
合計	33,481	100.0		行政コスト

受益者負担金	2,009	6.0	町民センター使用料	受益者の負担割合
国県支出金	0	0.0		
その他収入	46	0.1	複写機使用料・自動販売機電気使用料	
特定財源合計	2,055	6.1		特定財源の割合
差引一般財源必要額	31,426	93.9		町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	2,176	
受益者負担金	131	
国県支出金	0	
その他収入	3	
特定財源合計	134	
差引一般財源必要額	2,042	
利用者数	15,387	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	1,180	
受益者負担金	71	
国県支出金	0	
その他収入	2	
特定財源合計	73	
差引一般財源必要額	1,107	
住基人口	28,380	平成18年3月31日現在 住基人口

保育所

(単位：千円，%)

区 分	合 計	構成比	畝	幸	西浜	つくも	備 考
人にかかるコスト	186,172	55.9	37,024	46,641	54,261	48,246	
人件費	167,496	50.3	33,310	41,962	48,818	43,406	保育士給料など
退職給与引当金	18,676	5.6	3,714	4,679	5,443	4,840	
物にかかるコスト	145,642	43.8	21,430	37,884	34,813	37,995	
物件費	131,403	39.5	21,278	37,741	34,465	37,919	光熱水費・臨時職員賃金など
維持補修費	719	0.2	152	143	348	76	施設の維持修繕費
減価償却費	13,520	4.1	0	0	0	0	(過去のデータ無し)
移転支出的なコスト	924	0.3	198	242	276	208	
扶助費	0	0.0	0	0	0	0	
補助費等	924	0.3	198	242	276	208	建物災害保険料など
合計	332,738	100.0	58,652	84,767	89,350	86,449	行政コスト

受益者負担金	118,621	35.6	11,625	36,654	38,908	31,434	保育所保護者負担金
国県支出金	10,342	3.1	0	700	700	8,942	延長保育事業補助金など
その他収入	3,511	1.1	587	906	855	1,163	保育士給食代
特定財源合計	132,474	39.8	12,212	38,260	40,463	41,539	特定財源の割合
差引一般財源必要額	200,264	60.2	46,440	46,507	48,887	44,910	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

児童1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		畝	幸	西浜	つくも	備 考
行政コスト	844,513		1,066,400	652,054	776,957	919,670	
受益者負担金	301,069		211,364	281,954	338,330	334,404	
国県支出金	26,249		0	5,385	6,087	95,128	
その他収入	8,911		10,673	6,969	7,435	12,372	
特定財源合計	336,229		222,037	294,308	351,852	441,904	
差引一般財源必要額	508,284		844,363	357,746	425,105	477,766	
児童数	394		55	130	115	94	

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		畝	幸	西浜	つくも	備 考
行政コスト	11,724		2,067	2,987	3,148	3,046	
受益者負担金	4,180		410	1,292	1,371	1,107	
国県支出金	364		0	25	24	315	
その他収入	124		21	32	30	41	
特定財源合計	4,668		431	1,349	1,425	1,463	
差引一般財源必要額	7,056		1,636	1,638	1,723	1,583	
住基人口	28,380						平成18年3月末 住基人口

福祉センター

(単位：千円，%)

区 分	金 額	構成比	内 訳	備 考
人にかかるコスト	24,955	20.6		
人件費	22,452	18.5	職員給など	
退職給与引当金	2,503	2.1		
物にかかるコスト	96,037	79.1		
物件費	35,822	29.5	光熱水費，管理委託料など	
維持補修費	37	0.0	施設の維持修繕費	
減価償却費	60,178	49.6		
移転支出的なコスト	418	0.3		
扶助費	0	0.0		
補助費等	418	0.3	福祉センターまつり補助金など	
合計	121,410	100.0		行政コスト

受益者負担金	1,648	1.3	福祉センター使用料	受益者の負担割合
国県支出金	0	0.0		
その他収入	72	0.1	公衆電話代・複写機使用料など	
特定財源合計	1,720	1.4		特定財源の割合
差引一般財源必要額	119,690	98.6		町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	1,779	
受益者負担金	24	
国県支出金	0	
その他収入	1	
特定財源合計	25	
差引一般財源必要額	1,754	
利用者数	68,247	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	4,278	
受益者負担金	58	
国県支出金	0	
その他収入	3	
特定財源合計	61	
差引一般財源必要額	4,217	
住基人口	28,380	平成18年3月31日現在 住基人口

児童クラブ

(単位：千円，%)

区 分	合 計	構成比	海田	海田東	海田西	海田南	備 考
人にかかるコスト	11,251	69.4	4,968	1,977	1,891	2,415	
人件費	11,251	69.4	4,968	1,977	1,891	2,415	指導員報酬
退職給与引当金	0	0.0	0	0	0	0	
物にかかるコスト	4,626	28.5	1,583	36	1,375	1,632	
物件費	1,130	7.0	336	36	370	388	光熱水費など
維持補修費	7	0.0	2	0	0	5	施設の維持修繕費
減価償却費	3,489	21.5	1,245	0	1,005	1,239	
移転支出的なコスト	344	2.1	95	75	86	88	
扶助費	0	0.0	0	0	0	0	
補助費等	344	2.1	95	75	86	88	児童安全共済保険料など
合計	16,221	100.0	6,646	2,088	3,352	4,135	行政コスト

受益者負担金	18	0.1	17	0	0	1	児童クラブハウス使用料
国県支出金	7,048	43.5	1,762	1,762	1,762	1,762	放課後児童対策事業費補助金
その他収入	0	0.0	0	0	0	0	
特定財源合計	7,066	43.6	1,779	1,762	1,762	1,763	特定財源の割合
差引一般財源必要額	9,155	56.4	4,867	326	1,590	2,372	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

児童1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		海田	海田東	海田西	海田南	備 考
行政コスト	73,068		108,951	40,154	90,595	57,431	
受益者負担金	81		279	0	0	14	
国県支出金	31,748		28,885	33,885	47,622	24,472	
その他収入	0		0	0	0	0	
特定財源合計	31,829		29,164	33,885	47,622	24,486	
差引一般財源必要額	41,239		79,787	6,269	42,973	32,945	
児童数	222		61	52	37	72	

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		海田	海田東	海田西	海田南	備 考
行政コスト	572		234	74	118	146	
受益者負担金	1		1	0	0	0	
国県支出金	248		62	62	62	62	
その他収入	0		0	0	0	0	
特定財源合計	249		63	62	62	62	
差引一般財源必要額	323		171	12	56	84	
住基人口	28,380						平成18年3月末 住基人口

総合公園

(単位：千円，%)

区 分	金 額	構成比	内 訳	備 考
人にかかるコスト	15,692	12.9		
人件費	14,118	11.6		
退職給与引当金	1,574	1.3		
物にかかるコスト	105,309	86.7		
物件費	24,085	19.9	光熱水費・施設管理委託料など	
維持補修費	1,506	1.2	施設の維持修繕費	
減価償却費	79,718	65.6		
移転支出的なコスト	521	0.4		
扶助費	0	0.0		
補助費等	521	0.4	建物災害保険料	
合計	121,522	100.0		行政コスト

受益者負担金	8,572	7.0	総合公園使用料	受益者の負担割合
国県支出金	0	0.0		
その他収入	204	0.2	公衆電話使用料・自動販売機電気使用料	
特定財源合計	8,776	7.2		特定財源の割合
差引一般財源必要額	112,746	92.8		町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	469	
受益者負担金	33	
国県支出金	0	
その他収入	1	
特定財源合計	34	
差引一般財源必要額	435	
利用者数	258,872	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	4,282	
受益者負担金	302	
国県支出金	0	
その他収入	7	
特定財源合計	309	
差引一般財源必要額	3,973	
住基人口	28,380	平成18年3月31日現在 住基人口

小学校

(単位：千円，%)

区 分	合 計	構成比	海田	海田東	海田西	海田南	備 考
人にかかるコスト	76,622	23.7	17,489	15,069	20,140	23,924	
人件費	68,936	21.3	15,735	13,557	18,120	21,524	学校事務職員給料など
退職給与引当金	7,686	2.4	1,754	1,512	2,020	2,400	
物にかかるコスト	222,337	68.8	55,700	54,725	45,456	66,456	
物件費	155,780	48.2	43,236	41,711	27,869	42,964	教材購入費など
維持補修費	5,101	1.6	1,344	1,065	942	1,750	施設の維持修繕費
減価償却費	61,456	19.0	11,120	11,949	16,645	21,742	校舎等の減価償却費
移転支出的なコスト	24,186	7.5	5,559	7,196	4,081	7,350	
扶助費	17,936	5.6	3,896	5,623	3,213	5,204	就学援助費など
補助費等	6,250	1.9	1,663	1,573	868	2,146	教職員校内研修講師謝礼など
合計	323,145	100.0	78,748	76,990	69,677	97,730	行政コスト

受益者負担金	247	0.1	0	0	0	247	幸崎団地学齢児童事務委託金
国県支出金	399	0.1	24	33	10	332	就学援助費補助金など
その他収入	27	0.0	0	11	2	14	複写機使用料など
特定財源合計	673	0.2	24	44	12	593	特定財源の割合
差引一般財源必要額	322,472	99.8	78,724	76,946	69,665	97,137	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

児童1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		海田	海田東	海田西	海田南	備 考
行政コスト	182,362		156,557	161,405	330,223	168,210	
受益者負担金	139		0	0	0	425	
国県支出金	225		48	69	47	571	
その他収入	15		0	23	9	24	
特定財源合計	379		48	92	56	1,020	
差引一般財源必要額	181,983		156,509	161,313	330,167	167,190	
児童数	1,772		503	477	211	581	

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		海田	海田東	海田西	海田南	備 考
行政コスト	11,386		2,774	2,713	2,455	3,444	
受益者負担金	9		0	0	0	9	
国県支出金	14		1	1	0	12	
その他収入	1		0	1	0	0	
特定財源合計	24		1	2	0	21	
差引一般財源必要額	11,362		2,773	2,711	2,455	3,423	
住基人口	28,380						平成18年3月末 住基人口

中学校

(単位：千円，%)

区 分	合 計	構成比	海 田	海 田 西	備 考
人にかかるコスト	32,687	19.0	14,074	18,613	
人件費	29,408	17.1	12,662	16,746	学校事務職員給料など
退職給与引当金	3,279	1.9	1,412	1,867	
物にかかるコスト	116,291	67.7	67,567	48,724	
物件費	59,968	34.9	37,877	22,091	教材購入費など
維持補修費	1,510	0.9	1,228	282	施設の維持修繕費
減価償却費	54,813	31.9	28,462	26,351	校舎等の減価償却費
移転支出的なコスト	22,927	13.3	15,476	7,451	
扶助費	9,068	5.3	5,643	3,425	就学援助費など
補助費等	13,859	8.0	9,833	4,026	教職員校内研修講師謝礼など
合計	171,905	100.0	97,117	74,788	行政コスト

受益者負担金	0	0.0	0	0	受益者の負担割合
国県支出金	57	0.0	30	27	就学援助費補助金など
その他収入	66	0.1	64	2	複写機使用料など
特定財源合計	123	0.1	94	29	特定財源の割合
差引一般財源必要額	171,782	99.9	97,023	74,759	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

生徒1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		海 田	海 田 西	備 考
行政コスト	218,154		182,895	291,004	
受益者負担金	0		0	0	
国県支出金	72		56	105	
その他収入	84		121	8	
特定財源合計	156		177	113	
差引一般財源必要額	217,998		182,718	290,891	
生徒数	788		531	257	

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		海 田	海 田 西	備 考
行政コスト	6,057		3,422	2,635	
受益者負担金	0		0	0	
国県支出金	2		1	1	
その他収入	2		2	0	
特定財源合計	4		3	1	
差引一般財源必要額	6,053		3,419	2,634	
住基人口	28,380				平成18年3月末 住基人口

公民館

(単位：千円，%)

区 分	合 計	構成比	海 田	海 田 東	備 考
人にかかるコスト	34,360	49.7	18,676	15,684	
人件費	30,914	44.7	16,803	14,111	職員給料など
退職給与引当金	3,446	5.0	1,873	1,573	
物にかかるコスト	34,484	49.8	17,825	16,659	
物件費	21,130	30.5	11,730	9,400	光熱水費・管理委託料など
維持補修費	1,046	1.5	535	511	施設の維持修繕費
減価償却費	12,308	17.8	5,560	6,748	施設の減価償却費
移転支出的なコスト	368	0.5	158	210	
扶助費	0	0.0	0	0	
補助費等	368	0.5	158	210	建物災害保険料など
合計	69,212	100.0	36,659	32,553	行政コスト

受益者負担金	2,203	3.2	907	1,296	公民館使用料
国県支出金	0	0.0	0	0	
その他収入	451	0.6	182	269	複写機使用料など
特定財源合計	2,654	3.8	1,089	1,565	特定財源の割合
差引一般財源必要額	66,558	96.2	35,570	30,988	町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		海 田	海 田 東	備 考
行政コスト	648		690	606	
受益者負担金	21		17	24	
国県支出金	0		0	0	
その他収入	4		3	5	
特定財源合計	25		20	29	
差引一般財源必要額	623		670	577	
児童数	106,827		53,148	53,679	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	合 計		海 田	海 田 東	備 考
行政コスト	2,439		1,291	1,147	
受益者負担金	78		32	46	
国県支出金	0		0	0	
その他収入	16		6	10	
特定財源合計	94		38	56	
差引一般財源必要額	2,345		1,253	1,091	
住基人口	28,380				平成18年3月末 住基人口

図書館

(単位：千円，%)

区 分	金 額	構成比	内 訳	備 考
人にかかるコスト	21,649	44.2		
人件費	19,477	39.8	職員給など	
退職給与引当金	2,172	4.4		
物にかかるコスト	27,071	55.3		
物件費	21,546	44.0	図書資料購入費・光熱水費など	
維持補修費	186	0.4	施設の維持修繕費	
減価償却費	5,339	10.9		
移転支出的なコスト	235	0.5		
扶助費	0	0.0		
補助費等	235	0.5	講座講師謝礼など	
合計	48,955	100.0		行政コスト

受益者負担金	6	0.0	図書館使用料・青少年センター使用料	受益者の負担割合
国県支出金	0	0.0		
その他収入	50	0.1	複写機等使用料・公衆電話使用料	
特定財源合計	56	0.1		特定財源の割合
差引一般財源必要額	48,899	99.9		町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	559	
受益者負担金	0	
国県支出金	0	
その他収入	1	
特定財源合計	1	
差引一般財源必要額	558	
利用者数	87,590	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	1,725	
受益者負担金	0	
国県支出金	0	
その他収入	2	
特定財源合計	2	
差引一般財源必要額	1,723	
住基人口	28,380	平成18年3月31日現在 住基人口

ふるさと館

(単位：千円，%)

区 分	金 額	構成比	内 訳	備 考
人にかかるコスト	37	0.2		
人件費	37	0.2	文化財審議委員報酬	
退職給与引当金	0	0.0		
物にかかるコスト	22,468	98.1		
物件費	12,340	53.9	臨時職員賃金・企画展示委託料など	
維持補修費	199	0.9	施設の維持修繕費	
減価償却費	9,929	43.3		
移転支的コスト	396	1.7		
扶助費	0	0.0		
補助費等	396	1.7	講座講師謝礼など	
合計	22,901	100.0		行政コスト

受益者負担金	59	0.3	ふるさと館使用料	受益者の負担割合
国県支出金	0	0.0		
その他収入	95	0.4	複写機等使用料・公衆電話使用料	
特定財源合計	154	0.7		特定財源の割合
差引一般財源必要額	22,747	99.3		町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	2,288	
受益者負担金	6	
国県支出金	0	
その他収入	9	
特定財源合計	15	
差引一般財源必要額	2,273	
利用者数	10,009	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	807	
受益者負担金	2	
国県支出金	0	
その他収入	3	
特定財源合計	5	
差引一般財源必要額	802	
住基人口	28,380	平成18年3月31日現在 住基人口

ひまわりプラザ

(単位：千円，%)

区 分	金 額	構成比	内 訳	備 考
人にかかるコスト	18,631	39.8		
人件費	16,762	35.8	職員給料など	
退職給与引当金	1,869	4.0		
物にかかるコスト	27,579	58.9		
物件費	14,206	30.4	光熱水費・管理委託料など	
維持補修費	526	1.1	施設の維持修繕費	
減価償却費	12,847	27.4		
移転支出的なコスト	596	1.3		
扶助費	0	0.0		
補助費等	596	1.3	講座講師謝礼など	
合計	46,806	100.0		行政コスト

受益者負担金	3,968	8.5	ひまわりプラザ使用料	受益者の負担割合
国県支出金		0.0		
その他収入	568	1.2	講座受講者負担金・複写機等使用料など	
特定財源合計	4,536	9.7		特定財源の割合
差引一般財源必要額	42,270	90.3		町税等の投入割合

単位当たりコスト・財源の状況

利用者1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	258	
受益者負担金	22	
国県支出金	0	
その他収入	3	
特定財源合計	25	
差引一般財源必要額	233	
利用者数	181,379	年間延べ利用者数

住民1人当たり

(単位：円，人)

区 分	金 額	備 考
行政コスト	1,649	
受益者負担金	140	
国県支出金	0	
その他収入	20	
特定財源合計	160	
差引一般財源必要額	1,489	
住基人口	28,380	平成18年3月31日現在 住基人口